

第49回 経済・財政一体改革推進委員会
第17回EBPMアドバイザーボード 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2024年11月12日（火）13:00～14:30
2. 場 所：現地開催（オンライン併用）
3. 出席委員等

| | | |
|--------|--------|-----------------------------------|
| 会長 | 柳川 範之 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 会長代理 | 中空 麻奈 | BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長 |
| 委員 | 伊藤 由希子 | 津田塾大学総合政策学部教授 |
| 同 | 大屋 雄裕 | 慶應義塾大学法学部教授 |
| 同 | 後藤 玲子 | 茨城大学人文社会科学部教授 |
| 同 | 星 岳雄 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 同 | 松田 晋哉 | 産業医科大学医学部教授 |
| オブザーバー | 赤井 厚雄 | 株式会社ナウキャスト取締役会長 |
| 同 | 井伊 雅子 | 一橋大学国際・公共政策大学院教授 |
| 同 | 印南 一路 | 慶應義塾大学名誉教授 |
| 同 | 小塩 隆士 | 一橋大学経済研究所特任教授 |
| 同 | 鈴木 準 | 株式会社大和総研常務執行役員 |
| 同 | 西内 啓 | 株式会社データビークル取締役副社長 |
| 同 | 古井 祐司 | 東京大学未来ビジョン研究センター特任教授 |

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) EBPM強化及び改革の工程の具体化に向けた取組の進捗状況等について
 - (2) EBPM推進に向けた分析・検証方法及びエビデンス整備について
3. 閉 会

(概要)

○議題のもと、事務局から説明を行った。

○委員等からの主な意見は以下のとおり。

- 政策目標を明確化し、それを達成したかが分かるアウトカムを設定し、アウトカムを達成するのに一番適した施策を考えるという順番が大切。(星委員)
- 政策目標に対して本当に効果が上がっているかどうかについて、重要な部分に焦点を当てて考えるべき。施策の効果を測るときに波及効果や副次的効果も考えるということが時々出てくるが、副次的効果も含めて初めて費用に見合う効果が出るというのではよくない。本当に中心となる目標を達成するかどうかを見極めるのが重要である。その観点から、目標はできるだけ焦点を定めるべきである。(星委員)
- 施策の方はできるだけ広く考えるべき。政策目標の達成、アウトカム指標の実現のためには、自分の省庁に限らず他省庁の施策も役に立つかもしれない。できるだけ広く施策を考え、必ずしも自分の省庁の施策だけではなくて、他省庁管轄の施策も政策目標に対して効果があるということを、明らかにできるとよい。(星委員)
- 政策体系が整理されることで、当初の考えがエビデンスによって修正されてくることもあると思うが、そのためにはデータの整備が重要。DXの推進に伴い得られるデータをどのように使うか、統計利用できるかたちにすることを考えていく必要がある。(赤井委員)
- 目標、指標はアンケートのようなものではなく、できるだけ計量化されたものを使用することによって、複数の政策の総合的な効果、相互の政策の連関性が分かるのではないか。(赤井委員)
- アウトカム指標にインプット指標、あるいは政策目標がほぼそのまま書かれているなど、アウトカム指標の欄が非常に多様化してしまっている。(鈴木委員)
- 施策ありきではなくて政策目標に向かう因果関係についてロジカルな政策体系になるように整理する必要がある。短期アウトカム指標と長期アウトカム指標に書き分ける、アウトカム指標の前にアウトプット指標を提示するという形式もあり、参考にできるのではないか。(鈴木委員)
- 関連施策のところに「等」「など」と書いてあるものが相当たくさんあるが、具体的に示されていない「等」「など」に含まれている施策にいくらの予算を充て、どのようにアウトカムにつながるのか、目標が達成された場合の各施策の効果をどのように評価するのかなど、事後評価が行えるように考えていただきたい。(鈴木委員)
- 各分野によってアクションプラン作成の進捗状況に差がある。必要な調整や見直しを継続的に行っていくとしても、年末までに策定するものは足並みを統一した方がよい。(鈴木委員)

- 議論に当たっては、10の重要政策を対象としているE B P Mアクションプランの策定と改革の工程の具体化という2つのミッションを独立的に扱うのではなく関連づけるべき。(鈴木委員)
- 医療分野について、基礎的なデータはより高頻度で収集するべきであり、デジタルの活用なども含めて、データ収集の方法からどのように変えていくべきかが非常に重要ではないか。(印南委員)
- 各府省等が策定する各種計画との整合性等を調整するべき。(印南委員)
- 政策目標と指標が整合しているかを改めてしっかりと検討いただきたい。(印南委員)
- 自治体の保有する情報・データを中央政府が利活用できるようにするべき。(大屋委員)
- E B P Mを個別の施策についてチェックすることはもちろん重要だが、全体としてそれが骨太方針にどう反映されるかという視点も重要。特に、予算編成の段階でもう少しE B P Mの考え方を反映させても良いのではないか。(小塩委員)
- 分析・検証に利用するデータがどのようなものなのかについて、外部からも分かりやすく利用できるような透明性を確保することが重要。(小塩委員)
- 官庁で働く人間は多忙で、本格的なE B P Mの分析になかなか手が回らないのではないか。ほかの仕組みも活用して外部の経験者の力を借りることももう少し積極的に進めていいのではないか。(小塩委員)
- データの在り方はE B P Mを推進するに当たって特に肝になる。何をするための何のデータか十分に考え、きちんとデータセットを整備していただきたい。重要なデータが数年に1回しか出ないというのもおかしいので、重要なデータに関しては毎年頻度を上げてとれるようにするなど、急ぐよりも、十分丁寧にやっていただきたい。(中空委員)
- G Xについて、経済成長への寄与も測れるようにしていただきたい。(中空委員)
- 地方創生について、地方自らが設定したK P Iを達成することで良しとするのならば、国の補助金ではなく、財源移譲により行った方が良いという議論もあり得る。代替案との比較評価という視点も持って評価していただきたい。(後藤委員)
- 改革の進捗管理・点検・評価の取組が全体として骨太の方針にどう反映されるのか、全体的な包括検証の在り方にどう反映されるのか、特にマクロ的な影響についてボリューム感のあるような検証も重視しながら進めていただきたい。(後藤委員)
- 統計・データの統合が必要。用途が異なるデータでも、重複して取得可能なものは省略する等、横串をとおした見直しも必要。(後藤委員)
- D X推進はもちろん重要だが、まず地方自治体に共通のフォーマットで支出の報告義務を課すべき。(井伊委員)
- ロジックツリーの構成で、アウトカムを短期と長期の2段階に分けるのは非常に分かりやすい。他の政策にも活かせるのではないか。(古井委員)

- 施策とアウトカムは必ずしも1対1ではなくて多面的な要素があるため、省庁間や部局間の連携によって政策の効果を高めるだけではなく、必要なデータを取得し合うことが大切。（古井委員）
- 他府省等や自治体だけではなく、アカデミアのデータも活用いただきたい。（古井委員）
- 各アクションプランの中で、相互に関係しそうなKPIがあるため、全体としての関係性を評価する枠組みが必要。（松田委員）
- 指標はインプットではなく、アウトカム指標になるような工夫と政策体系の精緻化をしっかりと進めていただきたい。工夫をしている他の省庁の取組も参考にしながら取り組んでいただきたい。（柳川会長）
- 分析・検証を行い施策の効果を測っていくことは非常に重要だが困難なことでもあるため、改善をしながら、専門家の知見も使いながら進めていくことが大切なので、アクションプラン自体は分析・検証手法と、データ・体制の整備計画と、政策をどう見直していくかという活用方法を盛り込んでいただきたい。（柳川会長）
- 本委員会はこれまで経済再生と財政健全化の両立という役割を担ってきたが、引き続き石破内閣が目指す高付加価値創出型経済への移行、危機に強い強靱な経済・財政をつくるという点で改革をしっかりと進めていくことが求められている。今後、各ワーキングで施策内容やスケジュールについて具体化を進め、重要なものについては諮問会議に報告していきたい。（柳川会長）